

## 【資料2】

### 2. 令和元年度 全体財務書類

#### (1) 全体財務書類4表

【様式第1号】全体貸借対照表

【様式第2号】全体行政コスト計算書

【様式第3号】全体純資産変動計算書

【様式第4号】全体資金収支計算書

#### (2) 注記（全体）

#### (3) 附属明細書（全体）

【様式第5号】1. 貸借対照表の内容に関する明細

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

※ 記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計数と一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは、「0」を表示し、計数がないときは、「-」を表示しています。

## 2. 令和元年度 全体財務書類

### (1) 全体財務書類4表

【様式第1号】

## 全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	260,778	固定負債	140,842
有形固定資産	240,667	地方債	100,235
事業用資産	89,810	長期未払金	-
土地	32,840	退職手当引当金	9,261
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	100,245	その他	31,346
建物減価償却累計額	△ 50,181	流動負債	11,978
工作物	10,353	1年内償還予定地方債	8,097
工作物減価償却累計額	△ 4,565	未払金	2,604
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	930
航空機	-	預り金	290
航空機減価償却累計額	-	その他	56
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,117		
インフラ資産	141,956		
土地	11,512		
建物	6,003		
建物減価償却累計額	△ 2,720		
工作物	229,573		
工作物減価償却累計額	△ 105,772		
その他	3		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,357		
物品	21,679		
物品減価償却累計額	△ 12,778		
無形固定資産	8,382		
ソフトウェア	380		
その他	8,002		
投資その他の資産	11,729		
投資及び出資金	846		
有価証券	200		
出資金	646		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,170		
長期貸付金	482		
基金	9,287		
減債基金	-		
その他	9,287		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 56		
流動資産	23,154		
現金預金	6,956		
未収金	1,996		
短期貸付金	9		
基金	14,240		
財政調整基金	13,068		
減債基金	1,172		
棚卸資産	62		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 109		
資産合計	283,932		
		負債合計	152,820
		<b>【純資産の部】</b>	
		固定資産等形成分	275,026
		余剰分(不足分)	△ 143,914
		純資産合計	131,112
		負債及び純資産合計	283,932

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	81,767
業務費用	37,471
人件費	13,029
職員給与費	10,744
賞与等引当金繰入額	916
退職手当引当金繰入額	814
その他	556
物件費等	22,403
物件費	12,569
維持補修費	819
減価償却費	9,015
その他	-
その他の業務費用	2,039
支払利息	954
徴収不能引当金繰入額	85
その他	1,000
移転費用	44,296
補助金等	33,002
社会保障給付	11,250
他会計への繰出金	-
その他	44
経常収益	11,574
使用料及び手数料	9,892
その他	1,682
純経常行政コスト	70,193
臨時損失	252
災害復旧事業費	164
資産除売却損	88
投資損失引当金繰入金	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	17
資産売却益	15
その他	2
純行政コスト	70,428

## 全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	133,850	276,474	△ 142,625
純行政コスト(△)	△ 70,428		△ 70,428
財源	67,580		67,580
税収等	42,049		42,049
国県等補助金	25,530		25,530
本年度差額	△ 2,848		△ 2,848
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,483	1,483
有形固定資産等の増加		9,500	△ 9,500
有形固定資産等の減少		△ 9,260	9,260
貸付金・基金等の増加		1,097	△ 1,097
貸付金・基金等の減少		△ 2,821	2,821
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	35	35	
その他	76	-	76
本年度純資産変動額	△ 2,738	△ 1,448	△ 1,290
本年度末純資産残高	131,112	275,026	△ 143,914

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	72,529
業務費用支出	28,122
人件費支出	12,763
物件費等支出	13,993
支払利息支出	954
その他の支出	412
移転費用支出	44,407
補助金等支出	33,113
社会保障給付支出	11,250
他会計への繰出支出	-
その他の支出	44
業務収入	77,848
税込等収入	41,778
国県等補助金収入	24,471
使用料及び手数料収入	9,928
その他の収入	1,671
臨時支出	164
災害復旧事業費支出	164
その他の支出	-
臨時収入	89
<b>業務活動収支</b>	<b>5,243</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,968
公共施設等整備費支出	9,162
基金積立金支出	750
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	57
その他の支出	-
投資活動収入	4,325
国県等補助金収入	1,487
基金取崩収入	2,376
貸付金元金回収収入	22
資産売却収入	110
その他の収入	330
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 5,644</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	8,060
地方債償還支出	7,995
その他の支出	64
財務活動収入	8,579
地方債発行収入	8,579
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>519</b>
本年度資金収支額	119
前年度末資金残高	6,550
本年度末資金残高	6,669
前年度末歳計外現金残高	360
本年度歳計外現金増減額	△ 72
本年度末歳計外現金残高	288
本年度末現金預金残高	6,956

## (2) 注記（全体）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券

原価法

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの 該当なし

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資金の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### 1 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、耐用年数は原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に従っており、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 3年～60年

物品 2年～30年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当なし

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償等引当金

該当なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（伊勢市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等



該当なし

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法
住宅新築資金等貸付事業特別会計	特別会計	全部連結
土地取得特別会計	特別会計	全部連結
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
介護保険特別会計	特別会計	全部連結
観光交通対策特別会計	地方公営企業会計（法非適用）	全部連結
病院事業会計	地方公営企業会計（法適用）	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	全部連結

### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

#### ア 範囲

すべての普通財産

#### イ 内訳

事業用資産 2,648 百万円

土地 2,648 百万円

インフラ資産 315 百万円

土地 315 百万円

上記の金額は令和 2 年 3 月 31 日時点における簿価を記載しています。

### (3) 附属明細書 (全体)

【様式第5号】

#### 附属明細書

##### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

##### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	142,208	4,380	2,032	144,556	54,745	2,668	89,810
土地	32,918	53	131	32,840	-	-	32,840
建物	99,546	1,070	371	100,245	50,181	2,320	50,065
工作物	8,901	1,452	-	10,353	4,565	349	5,788
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	843	1,805	1,531	1,117	-	-	1,117
インフラ資産	244,592	10,282	4,427	250,447	108,492	4,591	141,956
土地	11,191	321	1	11,512	-	-	11,512
建物	5,938	65	1	6,003	2,720	117	3,283
工作物	224,772	4,939	138	229,573	105,772	4,474	123,801
その他	3	-	-	3	-	-	3
建設仮勘定	2,688	4,956	4,288	3,357	-	-	3,357
物品	21,361	457	139	21,679	12,778	1,390	8,901
合計	408,161	15,119	6,599	416,682	176,015	8,649	240,667

##### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,377	45,011	4,668	17,721	1,212	5,916	6,906	89,810
土地	5,192	17,919	1,659	3,550	729	424	3,368	32,840
建物	2,920	23,682	2,808	12,626	469	4,114	3,447	50,065
工作物	251	2,464	54	1,545	14	1,368	91	5,788
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14	945	147	-	-	11	-	1,117
インフラ資産	110,920	2,538	-	23,465	4,802	14	217	141,956
土地	7,405	2,516	-	1,376	0	-	215	11,512
建物	3,018	0	-	266	-	-	-	3,283
工作物	97,650	22	-	21,347	4,780	-	2	123,801
その他	3	-	-	-	-	-	-	3
建設仮勘定	2,844	-	-	477	23	14	-	3,357
物品	3,247	134	20	4,263	3	911	323	8,901
合計	122,544	47,682	4,688	45,449	6,017	6,841	7,445	240,667

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
伊勢志摩総合地方卸売市場(株)	330	1,223	373	850	800	41.3	351	-	330
合計	330	1,223	373	850	800		351	-	330

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)三重県松阪食肉公社	106	685	140	544	640	16.6	91	-	106	106
伊勢鉄道(株)	9	563	73	490	360	2.5	12	-	9	9
三重県農業信用基金協会	6	83,957	79,992	3,965	2,832	0.2	8	-	6	6
三重県信用保証協会	97	302,149	263,670	38,479	27,448	0.4	136	-	97	97
三重県畜産協会	0	558	213	344	166	-	1	-	0	0
全国漁業信用基金協会	3	287,209	223,342	63,867	43,354	0.0	4	-	3	3
三重県青果物価格安定基金協会	3	702	465	237	67	4.1	10	-	3	3
三重県漁業操業安全協会	0	172	-	172	164	0.1	0	-	0	0
三重県私学振興会	3	4,842	4,515	326	-	-	-	-	3	3
三重県水産振興事業団	19	5,803	168	5,636	3,448	0.5	31	-	19	19
三重県救急医療情報センター	0	41	13	28	11	3.0	1	-	0	0
三重県緑化推進協会	5	367	7	360	323	1.5	5	-	5	5
リバーフロント研究所	3	1,946	354	1,591	542	0.6	9	-	3	3
三重県国際交流財団	7	701	11	690	533	1.4	10	-	7	7
三重県農林漁業後継者育成基金	21	2,436	563	1,873	15	142.9	2,676	-	21	21
暴力追放三重県民センター	15	1,081	0	1,081	1,058	1.4	15	-	15	15
いせしま森林組合	5	315	98	217	67	6.8	15	-	5	5
三重県環境保全事業団	2	9,338	4,805	4,533	900	0.2	10	-	2	2
サンファームおばた	0	30	4	26	3	2.9	1	-	0	0
三重県建設技術センター	0	2,776	683	2,094	55	0.4	9	-	0	0
地方公共団体金融機構	10	24,346,700	24,022,803	323,897	16,602	0.1	193	-	10	10
下野工場団地	1	50	2	48	33	3.0	1	-	1	1
(株)ZTV	0	36,496	22,880	13,616	4,007	0.0	0	-	0	0
伊勢まちづくり(株)	1	28	5	24	20	3.0	1	-	1	1
合計	316	25,088,948	24,624,809	464,139	102,649		3,238	-	316	316

## ④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	9,338	2,468	-	-	11,805	11,805
減債基金	927	245	-	-	1,172	1,172
ふるさと創生基金	1,175	311	-	-	1,486	1,486
国際交流基金	47	13	-	-	60	60
庁舎整備基金	8	2	-	-	11	11
職員退職手当基金	353	93	-	-	446	446
月僱金復興社会事業基金	8	-	-	-	8	8
地域福祉基金	284	75	-	-	359	359
災害援護基金	85	23	-	-	108	108
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	38	10	-	-	48	48
河川環境基金	8	2	-	-	10	10
育英基金	65	17	-	-	82	82
文化振興基金	131	35	-	-	165	165
地域振興基金	2,306	609	-	-	2,915	2,915
景観形成基金	346	91	-	-	437	437
森林づくり基金	12	-	-	-	12	12
森林環境譲与税基金	12	-	-	-	12	12
民俗伝統行事継承基金	129	34	-	-	162	162
土地開発基金	1,491	-	-	-	1,491	1,491
住宅新築資金等貸付事業基金	29	-	-	-	29	29
観光交通対策基金	477	-	-	-	477	477
国民健康保険財政調整基金	1,263	-	-	-	1,263	1,263
介護給付費準備基金	879	-	-	-	879	879
医師及び看護師奨学基金、新病院整備基金	90	-	-	-	90	-
合計	19,499	4,027	-	-	23,527	23,436

※1 土地開発基金(その他)には528百万円の貸付債権がありますが、土地取得特別会計への貸付であるため、貸借対照表上の基金には計上しておりません。

## ⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
伊勢志摩総合卸売市場貸付金	169	-	7	-	176
その他の貸付金					
まちなみ保全事業貸付金	-	-	-	-	-
住宅新築資金等貸付金	1	-	2	-	2
医師及び看護職員奨学金	313	-	-	-	313
合計	482	-	9	-	491

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
伊勢市福祉資金貸付金	42	-
伊勢市災害援護資金貸付金	10	-
生活支援貸付金(東日本大震災)	1	-
住宅新築資金等貸付金	316	-
小計	368	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	87	6
市民税(法人)	18	1
固定資産税	249	17
軽自動車税	12	1
都市計画税	50	3
その他の未収金		
分担金及び負担金	5	0
使用料及び手数料	8	0
財産運用収入	1	0
財産売払収入	14	0
諸収入(雑入)	113	4
国民健康保険料	224	20
国民健康保険税	1	0
後期高齢者医療保険料	3	1
介護保険料	17	2
小計	802	56
合計	1,170	56

## ⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
-	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	45	3
市民税(法人)	3	0
固定資産税	74	5
軽自動車税	5	0
都市計画税	15	1
その他の未収金		
分担金及び負担金	1	0
使用料及び手数料	1	0
財産運用収入	0	0
財産売払収入	-	-
諸収入(受託事業収入)	24	1
諸収入(雑入)	18	1
国民健康保険料	108	9
後期高齢者医療保険料	6	2
介護保険料	12	2
病院事業会計未収金	1,098	10
水道事業会計未収金	258	66
下水道事業会計未収金	328	9
小計	1,996	109
合計	1,996	109

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	2,017	228	1,994	-	22	-	-	-	-
公営住宅建設	2	1	2	-	-	-	-	-	-
災害復旧	117	6	117	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,322	176	2,993	-	329	-	-	-	-
一般単独事業	24,611	2,931	391	4,514	16,042	-	-	-	3,665
その他	53,523	2,876	28,347	22,645	2,524	-	-	-	7
【特別分】									
臨時財政対策債	24,396	1,789	19,165	5,231	-	-	-	-	-
減税補てん債	344	90	344	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	108,332	8,097	53,353	32,389	18,917	-	-	-	3,672



②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
108,332	81,617	14,549	11,161	348	291	49	318	0.83%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
108,332	8,097	8,124	8,257	8,328	7,361	29,374	19,893	10,811	8,087

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	57	77	78	-	56
徴収不能引当金(流動資産)	108	28	7	22	109
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	9,132	814	572	114	9,261
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	904	930	904	-	930
合計	10,202	1,850	1,561	136	10,355

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営事業負担金	三重県	135	県が実施する土地改良事業、港湾改修事業、街路整備事業に係る経費負担	
	市街地再開発事業等補助金	再開発事業者	554	再開発事業に対する支援	
	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	合併処理浄化槽設置者	61	合併処理浄化槽設置に係る支援	
	防犯灯設置等補助金	自治会	30	防犯灯設置等に係る支援	
	自治会集会所建設事業補助金	自治会	7	自治会集会所建設等に係る支援	
	太陽光発電設置補助金	補助対象者	7	太陽光発電設置に係る支援	
	廃棄物集積所設置補助金	自治会	5	ごみ集積所設置等に係る支援	
	その他	対象者	42		
	計		842		
その他の補助金等	ふるさと未来づくり資金	自治会	169	まちづくり協議会の運営及び活動に係る支援	
	小地域活動推進事業負担金	伊勢市社会福祉協議会	83	社会福祉協議会の地域福祉推進事業に係る経費負担	
	一般保育事業補助金	民間保育所等	60	公立保育所等との格差是正のための補助金	
	多面的機能支払交付金	活動組織	115	農業用排水路等の保全管理、施設長寿命化の活動に係る支援	
	工場等誘致奨励金	民間事業者	120	工場等の立地促進のための奨励金	
	低年齢児保育充実事業補助金	民間保育所等	45	低年齢児にかかる保育士を加配する民間保育所等への補助金	
	一部事務組合負担金	一部事務組合 4団体	1,454	一部事務組合に対する経費負担	
	国民健康保険 保険給付費負担金	三重県国民健康保険団体連合会	8,883	国民健康保険に係る保険給付費負担金	
	一部事務組合負担金	三重県後期高齢者医療広域連合	1,746	一部事務組合に対する経費負担金	
	三重県後期高齢者医療広域連合 療養給付費負担金	三重県後期高齢者医療広域連合	1,254	後期高齢者医療に係る療養給付費負担金	
	介護保険 介護サービス等給付費負担金	三重県国民健康保険団体連合会	12,608	介護保険に係る介護サービス等	
	宮川流域下水道維持管理負担金	三重県	583	宮川流域下水道の維持管理に係る経費負担	
	その他	対象者	5,041		
		計		32,160	
	合計			33,002	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細		(単位:百万円)		
会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税金等	地方税	16,800	
		地方譲与税	347	
		利子割交付金	17	
		配当割交付金	89	
		株式等譲渡所得割交付金	49	
		地方消費税交付金	2,317	
		ゴルフ場利用税交付金	15	
		自動車取得税交付金	72	
		環境性能割交付金	18	
		国有提供施設等所在地市町村助成交付金	90	
		地方特例交付金	329	
		地方交付税	10,847	
		交通安全対策特別交付金	13	
		分担金及び負担金	701	
		寄附金	128	
		その他(他会計からの収入等)	150	
		小計	31,980	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	334
			都道府県等支出金	22
			計	356
		経常的補助金	国庫支出金	6,602
			都道府県等支出金	3,299
	小計	9,901		
合計	42,236			
特別会計及び 企業会計	税金等	国民健康保険料	2,385	
		後期高齢者医療保険料	1,318	
		介護保険料	2,743	
		支払基金交付金	3,519	
		寄附金	2	
		長期前受金戻入	856	
		その他(他会計からの収入等)	4,768	
		その他(負担金等)	2,647	
	小計	18,239		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			長期前受金繰入	616
		計	616	
		経常的補助金	国庫支出金	3,360
	都道府県等支出金		11,297	
	小計	14,658		
	合計	33,512		
単純合算	税金等		50,218	
	国県等補助金	資本的補助金	972	
		経常的補助金	24,558	
	小計	25,530		
合計	75,748			
相殺消去	税金等		8,169	
合計	税金等		42,049	
	国県等補助金	資本的補助金	972	
		経常的補助金	24,558	
		小計	25,530	
	合計	67,580		

## (2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	70,428	25,174	2,409	35,212	7,633
有形固定資産等の増加	9,500	344	5,470	1,059	2,627
貸付金・基金等の増加	1,097	12	-	360	725
その他	-	-	-	-	-
合計	81,025	25,530	7,879	36,631	10,985

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

## (1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	6,669
短期投資	-
合計	6,669